XXXX 年 XX 月 XX 日

（名 義 ・ 名 称）変 更 申 込 書【記載例】

北海道電力ネットワーク株式会社　御中

（新契約者）　株式会社〇〇〇〇

（代表者名）　代表取締役　〇〇　〇〇　印

（現契約者）　△△株式会社

（代表者名）　代表取締役　△△　△△　印

（名義・名称）の変更について，下記のとおり申込みいたします。

なお，名義変更の結果，新契約者が現契約者の北海道電力ネットワーク株式会社に対する系統連系および電力購入に関する契約ならびにそれらに付帯する協定書等のすべての権利義務を承継することに双方異議ありません。

記

1．新しい名義・名称　■ 上記「新契約者」と同じ

連絡先電話番号	XXX-XXX-XXXX	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	XXXXXX@XX.co.jp

2．現在の名義・名称　■ 上記「現契約者」と同じ

3．発電設備の概要

■太陽光発電　□風力　□バイオマス　□ガスエンジン　□燃料電池　□その他（　　）

設置場所住所	発電機出力（定格出力計）
〇〇市〇〇区〇〇町〇番〇号	XXX.XXX kW

4．変更年月日　XXXX 年　XX 月　XX 日

5．新契約者の電力受給料金振込先

指定預貯金口座	ゆうちょ銀行以外の金融機関の場合	金融機関名称（ XX 銀行 ） 金融機関ｺｰﾄﾞ（ XXXX ） 支店名（ XX 支店 ） 支店ｺｰﾄﾞ（ XXX ）	1．普通 2．当座 3．貯蓄 4．その他 （　）	口座番号（右づめで記入） X X X X X X X
	ゆうちょ銀行の場合	通帳記号 1 0 の		通帳番号（右づめで記入）
	フリガナ	ｶ)XXXX		
	口座名義	株式会社〇〇〇〇		

※口座情報が確認できるもの（通帳表紙の写し等）を添付願います。

6．工事費負担金の精算時等に返戻金があった場合の返戻先口座

■　前記５．に記載の電力受給料金の振込先口座と同じ

□　以下に記載の受給料金の振込先口座と異なる口座

指定預貯金口座	ゆうちょ銀行以外の金融機関の場合	金融機関名称（　） 金融機関ｺｰﾄﾞ（　） 支店名（　） 支店ｺｰﾄﾞ（　）	1．普通 2．当座 3．貯蓄 4．その他 （　）	口座番号（右づめで記入）
	ゆうちょ銀行の場合	通帳記号 1 0 の		通帳番号（右づめで記入）
	フリガナ			
	口座名義			

7．サイバーセキュリティ対策

■　外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策を講じます。

■　発電設備の制御に係るシステムには，マルウェアの侵入防止対策を講じます。

■　発電設備に関するセキュリティ管理責任者は，発電者情報と同一※となります。

※同一でない場合（氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　連絡先：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
メールアドレス：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

8．新契約者の系統運用における連絡体制※1（「配電線連系協定書」を締結している場合）

□　現行の連絡体制から変更なし

■　以下に記載のとおりといたします。

連絡責任者	株式会社〇〇〇〇　代表取締役　〇〇　〇〇			
代行者	株式会社□□　課長　□□　□□			
電話番号（技術員駐在所）※2	平日	XXX-XXX-XXXX	夜間休日	XXX-XXX-XXXX

※1　契約者の構内事故や系統側の事故等による設備異常等の発生時における重要な連絡先となりますので，「託送供給等約款別冊　系統連系技術要件」の連絡体制の要件を満たす連絡先の記載をお願いいたします。

※2　夜間休日等で連絡先が変更となる場合は，平日および夜間休日それぞれ記載をお願いいたします。（同一の場合は上段のみ記載をお願いいたします。）

9．新契約者の出力制御における連絡体制

（1）オンライン制御対象（低高圧）の発電所の場合

出力制御機能付 PCS で自動制御する発電者さま（10kW 未満太陽光発電を除く）

□　現行の連絡体制から変更なし

□　出力制御における連絡不要

□　以下に記載のとおりといたします。（ご希望の方のみ）

出力制御時の連絡先※3	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ①	
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ②	

※3　ドメイン指定受信等を行なっている場合は「@csmail2.hepco.co.jp」を受信可能にして下さい。

（2）オフライン制御対象（高圧）の発電所の場合

□　現行の連絡体制から変更なし

■　別紙「出力制御に関する運用申合せ書の連絡先変更申込」※4のとおりといたします。

※4　「出力制御に関する運用申合せ書」の連絡体制が変更となる場合はご提出願います。

（3）オンラインまたはオフライン制御対象（特別高圧）の発電所の場合

□　現行の連絡体制から変更なし

□　「出力制御に関する運用申合せ書（別表１）」に示す連絡先を変更いたします※5。

※5　「出力制御に関する運用申合せ書」に記載の連絡対応箇所へご連絡のうえ、お手続き願います。

10．法人事業税およびインボイス

■　収入金課税対象（法人）　　□　対象外（個人等）

いずれかにチェックマークをご記入ください。いずれかご不明な場合は，税務署にご確認願います。

■　インボイス発行事業者に該当する　（登録番号：T９９９９９９９９９９９９９）

□　インボイス発行事業者に該当しない（　免税事業者　・　消費者　・　その他　）

いずれかにチェックマークをご記入ください。いずれかご不明な場合は，国税庁HP・税務署等にご確認願います。

該当しない場合は、いずれかを選択

11．申込み手続きに関する委任の意思表示

申込み手続きに関する以下の項目について，■下記の者に委任いたします　　□委任いたしません

委任項目	■　契約申込手続きに関わる連絡先 ■　工事費負担金の請求先 ■　契約申込手続に関わる各契約書類（メール）の受け取り	住所　〒XXX－XXXX 札幌市××区××町×番×号	
		会社名・氏名 合同会社ＸＸＸＸ　代表社員　ＸＸ　ＸＸ	電話番号・ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ XXX-XXX-XXXX・YY@YY.co.jp

12．添付書類：国の事業計画認定書（写）

（1）変更認定の場合　　■「変更認定通知書」の写し

（2）事後変更届出の場合　□「事後変更届出画面」または「事後変更届出書」の写し

以上